

事業名	地域教育推進事業費		
細事業名	地域教育連携事業費	財務コード	159405
担当部課室	教育委員会	社会教育 課	社会教育振興 担当 (内線) 8356

事業の概要

実施期間	始期 H13 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(直営)		
事業の目的	だれ(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	学校、家庭、地域社会全般	密接に連携している	社会全体が連携した子供の健全育成
事業の内容 主にH25年度	・地域教育推進連絡協議会の開催 4教育事務所 合計10回 ・地域教育広報誌の発行 4教育事務所 合計30,020部 ・講演会、研修会等の開催 4教育事務所 合計20回 2,959人参加		
	子育て講演会(峡東) 日時 平成25年6月27日(木) 会場 山梨市民会館 参加者 130名 内容 講演「子育てはコミュニケーションから」 ~子どもの気持ちを聞く話し方~ 講師 親業訓練インストラクター 藤森晴江 氏	保幼・小・中連携セミナー(峡東) 日時 平成25年8月8日(木) 会場 甲州市民文化会館 参加者 112名 内容 講演「相互交流による連携を求めて」 ~よりよい連携を探る~ 講師 山梨県立大学教授 文珠紀久野 氏	地域教育フォーラム(峡南) 日時 平成25年8月27日(火) 会場 身延町総合文化会館 参加者 127名 内容 講演「家族の絆を深める」 「家読(うちどく)」で読みニケーション」 講師 家読推進プロジェクト代表 佐川二亮 氏
根拠法令等			

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度		25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	
活動指標	講演会・研修会参加者	3,177人	3,200人	2,959人	3,200人	3,200人	目標設定の考え方 過去の実績を参考に設定
	広報誌発行部数	29,620部	30,000部	30,020部	30,000部	30,000部	データの出典等 予算見積書
	活動指標達成率(実績値/目標値)			%			
成果指標	学校・家庭・地域社会の連携の重要性を認識した旨の回答者割合	90%	90%	90%	90%	90%	目標設定の考え方 例年の実績から
	成果指標達成率(実績値/目標値)			100.0 %			
	決算額又は予算額(千円)うち一財額	530		423		600	584
所要時間(直接分)	100 時間		100 時間		100 時間	100 時間	
所要時間(間接分)	0 時間		0 時間		0 時間	0 時間	
所要時間計	100 時間		100 時間		100 時間	100 時間	
人件費コスト単位:千円(@2,050円×所要時間)	205		205		205	205	

これまでの事業の見直し・改善状況

--

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定 H25年度 活動指標 の達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること 大雪等の影響はあったものの、講演会・研修会の参加者は目標の9割を超え、また、広報誌も目標どおり発行するなど、事業は概ね計画どおり実施することができ、予定していた活動量は達成できた。
	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H25年度 成果指標 の達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること 成果指標であるアンケート結果から、学校・家庭・地域社会の重要性を痛感した受講者が9割を超え、日常生活のなかですぐに実践していこうとする意識を広く浸透させたことなど、意図した成果はほぼ上げている。
b	b	

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目
無		

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	以外の判断項目

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり	

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること